様式２号

参　加　表　明　書

令和３年　　　月　　　日

長野県企業局電気事業課長　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　下記工事の技術提案書に基づく選定について関心がありますので、参加要件資料を添えて、参加の希望を表明します。

　なお、当該工事に係る手続開始の掲示２「技術提案書の提出者に必要とされる要件」に該当する者であること、並びに本書及び技術資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１　対象工事

1. 工事名　令和３年度　南信制御所太陽光発電設備等設置工事
2. 履行期限

　　　　令和３年12月24日

２　掲示日

　　　　令和３年３月26日

【連絡先】　担当者所属・氏名　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

様式３号

令和３年　　　月　　　日

参　加　要　件　資　料

提出者名

１　業種及びその他許可状況

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　　　　　　　容 |
| 業種及び資格総合点数 | 業種：　　　　　　　　　　資格総合点数： |
| 特定建設業許可の有無 |  |
| 本店の所在地 |  |

２　技術職員の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 資　格　区　分 | 技術職員数 |
|  |  |

（注）１　１人の職員が２以上の資格を有する場合は、主なものを記載すること。

　　　２　資格は、技術士、１級電気施工管理技士等とする。

　　　３　技術職員数は、通算経験年数１０年未満、１０年以上に分けて記入すること。

３　同種または類似工事の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工　事　名 |  |  |  |
| 発 注 機 関 名 |  |  |  |
| 契　約　金　額 |  |  |  |
| 履　行　期　間 |  |  |  |
| 工　事 の 概 要 |  |  |  |
| 技 術 的 特 徴 |  |  |  |
| 工事実施に当たり特に配慮した技術的事項 |  |  |  |

　（注）１　会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

　　　　２　実績は、掲示の日から過去15年以内に完成した工事を対象とする。

　　　　３　「工事実施に当たり特に配慮した技術的事項」については、掲示した対象工事において求めている技術的事項を中心に記載すること。

４　当該工事の実施体制

1. 配置予定技術者の資格、経歴等の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主任（監理）  技術者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢  歳 |
| 職歴等 | | |
| 現在の所属・役職名 | | |
| 資格等  　　（資格名）　　　　　　　（部 門）　　　　　　　　（取得年月） | | |
| 主任（監理）技術者として最近○年間の主な工事経歴  　（竣工年度）　　（発注機関名）　　（工　事　名）　　　（担　当）  ※　工事経歴については、できる限り15年間の実績を記載すること。 | | |

　（注）　最近の主な工事経歴は、掲示の日から過去15年以内に完成した工事を対象とする。

様式７号

技　 術　 提　 案　 書

令和３年　　　月　　　日

　　　長野県企業局電気事業課長　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

下記の工事について、技術提案書を提出します。

記

１　対象工事

　(1) 工事名　令和３年度　南信制御所太陽光発電設備等設置工事

(2) 履行期限

　　　令和３年12月24日

２　掲　示　日

　　　　令和３年３月26日

【連絡先】　担当者所属・氏名　　　　　　　　　　　 　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

様式８号

令和３年　　　月　　　日

技　　術　　資　　料

提出者名

１　配置予定の技術者の資格、経歴等の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主　任  （監理）  技術者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢  歳 |
| 職歴等 | | |
| 現在の所属・役職名 | | |
| 資格等  　　（資格名）　　　　　　　（部　門）　　　　　　　　（取得年月）  ※　技術士（電気・電子部門）、１級電気工事施工管理技士、電気主任技術者の資格があれば記載する。 | | |
| 主任（監理）技術者として最近○年間の主な工事経歴  　（竣工年度）　　（発注機関名）　　（工　事　名）　　　（技術者の区分）  　　※　工事経歴については、できる限り15年間の実績を記載すること。 | | |
| 上記工事のうち、同種または類似工事の概要と技術的特徴  （工　事　名）　 　（工事の概要） 　　　（技術的特徴） | | |

　（記載上の留意事項）

　　　主な工事経歴は、掲示の日から過去15年以内に完成した工事を対象とする。

２　工事実績に関する確認事項

　　出力50kW以上の太陽光発電設備の設置工事の実績に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工　事　名 |  |  |  |
| 発 注 機 関 名 |  |  |  |
| 契　約　金　額 |  |  |  |
| 履　行　期　間 |  |  |  |
| 工　事 の 概 要 |  |  |  |
| 技 術 的 特 徴 |  |  |  |
| 発電所の最大出力 |  |  |  |
| 蓄電池を組み合わせた工事実績の有無と蓄電池の容量 |  |  |  |
| 工事実施に当たり特に配慮した技術的事項 |  |  |  |

　（注）１　会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

　　　　２　実績は、掲示の日から過去１５年以内に完成した工事を対象とする。

　　　　３　工事実施に当たり特に配慮した技術的事項」については、掲示した対象工事において求めている技術的事項を中心に記載すること。

３　技術提案

|  |
| --- |
| （１）ゼロカーボンの実現に向けた提案  　　①　太陽光発電および蓄電設備諸元の設定と省エネに関する提案  　　　　次の点を含めて記載して下さい。  ・庁舎のゼロカーボン化を最大限実現するための設備容量とその算定根拠  ・発電電力量、削減電力量及び蓄電池による削減電力量等の算定根拠等  ・庁舎の省エネ方法の提案  　　②　蓄電池の性能と制御に関する提案  　　　　次の点を含めて記載して下さい。  ・蓄電池の設備選定とその算定根拠  ・蓄電池の充電・給電時間等の見込み  ・太陽光設備と蓄電設備の連携制御方法  　　③　電力量等の可視化等に関する提案  　　　　次の点を含めて記載して下さい。  ・来庁者もしくは一般住民への省エネ効果の可視化方法とPR効果  ・発電電力量等の実績データの蓄積、取出し等の方法  （２）災害に強い設備に向けた提案  　　①　建物荷重の軽減と耐震等に関する提案  　　　　次の点を含めて記載して下さい。  ・構造計算等の手法とその判定基準  ・車庫等の補強へ向けた手法  　　②　降雪時における発電継続に関する提案  　　　　次の点を含めて記載して下さい。  ・降雪によるパネルの積雪見込み  ・パネルの除雪方法や発電継続の方法  　　③　設備の災害時活用に関する提案  　　　　次の点を含めて記載して下さい。  ・周辺の停電時の一般住民への庁舎からの電源供給方法  ・蓄電池の移動方法とその際庁舎での使用継続方法等  （２）施工方法と保守管理  　　①　事業スケジュール  　　　　次の点を含めて記載して下さい。  ・発電運用開始までのスケジュール  ・設計・施工一括方式を最大限に活用した工程管理及び工程短縮に関する提案  ・令和3年度のFIT設備認定取得が不可能な場合の対応策とスケジュール  　　②　システムの保守管理  　　　　次の点を含めて記載して下さい。  ・設備保障  ・障害発生時の保守体制  ・保守管理の容易性等  （３）地域貢献  　　　　次の点を含めて記載して下さい。  ・周辺住民への理解を得られるための方策  ・景観に配慮した設備の概要  ・問題発生時の対応策 |

　（記載上の留意事項）

　　　求められた技術提案について簡潔にまとめること。

４　投資効果に関する評価に関する事項

　（１）工事に係る費用とその内訳

（様式自由）

　（２）収益に係る費用

　　　　提案する設備において、発注者が指定する各種条件から算出した月別の発電電力量等について、別紙２により提出すること。また、20年間の電力量収入及びランニングコストについて別紙３により提出すること

様式12-1号

（守秘義務対象開示資料提供申込書）

令和３年　　　月　　　日

南信制御所太陽光発電設備等設置工事

守秘義務対象開示資料提供申込書

長野県企業局電気事業課長　様

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　印

令和３年３月26日付で募集要項等が公表されました「南信制御所太陽光発電設備等設置工事」の公募に関し、守秘義務に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、提供を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 部　署 |  |
| 資料送付先住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

様式12-2号

（守秘義務に関する誓約書）

南信制御所太陽光発電設備等設置工事

守秘義務に関する誓約書

令和３年　　　月　　　日

長野県企業局電気事業課長　様

住　　　　所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　印

代表者の氏名

当社は、令和３年３月26日付で募集要項等が公表されました「南信制御所太陽光発電設備等設置工事」（以下「本事業」といいます。）の公募に関し、長野県（以下「県」といいます。）から、本事業の事業者募集に関する検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

２　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

３　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、県に対して、別添の書式により、事前の書面による通知を行ったうえで、当社以外の第三者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします

４　当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

５　当社は、守秘義務対象資料が参考のために提供されるものであり、県は、その内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第２条（秘密の保持）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第３条（善管注意義務）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

県から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第５条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第６条（期間、書類の破棄等）

１　当社は、受領した守秘義務対象資料を、当社の本目的が終了した時点、本事業の事業開始日又は2021年12月24日のいずれか早い日（以下「期間終了日」といいます。）までに、すべて破棄又は消去することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。

２　受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第７条（準拠法、管轄）

１　本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。

２　当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

様式12-3号

（第二次被開示者への資料開示通知書）

令和３年　　　月　　　日

南信制御所太陽光発電設備等設置工事

第二次被開示者への資料開示通知書

長野県企業局電気事業課長　様

商号又は名称：

所在地：

代表者名印：　　　　　　　　　　　印

令和３年３月26日で募集要項等が公表されました「南信制御所太陽光発電設備等設置工事」の守秘義務対象資料について、当社から以下の者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して資料を開示しますので通知いたします。

なお、当社は、第二次被開示者に対し、当社が県に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負わせたうえで、資料を開示することを約束いたします。

第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

※必要に応じて表を追加すること。